

シンガポールの教育システムとマンパワー政策

岡本 佐智子

1 はじめに

国土面積も狭く天然資源の乏しいシンガポールは、外資を積極的に誘致し、唯一の資源である人材開発をインフラに組み込み、「頭脳国家」(田村慶子, 1993)として飛躍的な経済発展を遂げてきた。人材育成の根幹である教育歳費には国家予算の2割強を費やし、今日では域内の教育ハブとして留学生受入れ等の教育産業の振興をはかっている。現在の教育制度は1980年、81年に大改革された骨組みが基になっており、初等教育(小学校)6年、セカンダリースクール(中学校)4年の義務教育と、日本の高校に相当するジュニアカレッジ2年が一般的である。しかし、この6・4・2制は大学進学モデルであり、教育段階修了ごとの全国統一試験と成績によって進路コースが異なるため修了年限も一様ではない。

シンガポールの教育に関する研究は、どの民族の母語でもない英語と公用語のエスニック言語(華語、マレー語、タミル語)のバイリンガル政策を柱としたエリート主義やメリトクラシー(能力主義)、さらに情報通信技術のICT(Information and Communication Technology)をいち早く教育に活用したヒューチャースクールの教育実践研究など、大原始子(1997)やテイ・リー・ヨンら(2011)等、多数の論文が発表されてきている。しかし、言論統制および情報公開がコントロールされているシンガポールでは、政府が発表するデータ以外の詳細や実態、特に負の要素を含む情報を独自に入手するのは難しいのが現状である。鍋倉聰(2011)が「(団地において)調査を行うにあたっては著しい困難が存在し、その場でノートを取ることもほぼ不可能な状況で現地調査を行わなければならなかった」と婉曲的な表現で記しているように、社会の実情を把握するにはさまざまな取材制限がある。

そうしたなかで、元シンガポール教育省企画官だったシム・チュン・キャット(2009)は、シンガポールの義務教育段階でふるいに落とされた「敗者」たちの声を収集することに成功している。そして、「ウルトラ・メリトクラシー」と呼ばれる教育システムのなかで、競争から弾き出された生徒たちは将来の進路も職種も限定されているが、実用的な技能習得への学習意欲が高いことを報告している。

右肩上がりの経済成長に、労働供給が追いつかなかった2000年代後半には外国人流入が激増し、国民との摩擦が生まれていった。このため政府は2010年以降、外国人雇用規制政策に転換した¹⁾。その結果、高学歴化したシンガポール人が就きたがらない職種では、労働力不足が一段と深刻化し、政府は生産性を上げることと、国民の人的資源を無駄なく有効に活用する方策を強化している。高等教育進学への資格が満たせない生徒たちには、社会で即戦力となる技能を身に付けさせ、将来の職業に応用できる実践的な教育・訓練プログラムを拡充している。

本稿では、たびたび改訂されるシンガポールの教育システムの現在からシンガポールの人的資源開発戦略を考察していきたい。

2 効率的な人的資源開発

シンガポールが1959年にイギリスから内政自治権を獲得した当時、失業率は13.5%にもおよんで

いた。マレーシア連邦から切り離された格好で独立した1965年から70年代は、高失業率改善が国家の生き残りをかけた課題であったことから、労働集約型産業の経済戦略で雇用創出に取り組んでいった。1967年の経済拡大奨励法制定後から70年代後半は、外資を精力的に誘致することで輸出志向型産業を推し進め「生存重視型 (survival-driven)」の工業化に成功している。

1970年代後半から80年代の高度成長期には、東南アジア周辺国も低賃金労働力で多国籍企業を誘致して工業化推進する経済戦略が広がっていったことから、シンガポール政府はこれまでの労働集約型からの脱却をはかるべく、エレクトロニクスやコンピューター関連などの資本・技術集約型産業と高付加価値産業の育成に転換していく。急務だった技術者の養成は、政府職業訓練センターを次々と開所させていただけでなく、誘致外国企業からの技術移転とOJT（職場内訓練）を奨励して技能を備えた職業人を育成していった。産業の高度化は「効率重視型 (efficiency-driven)」を求められ、それは人材供給元となる学校教育にも導入されていく。

シンガポールの言語政策の要であるバイリンガル政策は、初等教育段階から徹底され、2010年のセンサスでは、2言語以上話せる国民は7割におよび、家庭内でも英語使用が3割を超えるまでになってきた。こうしたバイリンガル教育が定着するまでには、英語授業についていけない中退者が続出し、英語力どころか学力低下に対する親たちの不満など、教育現場の混乱は社会問題となっていった。これを受けて、1979年に当時のゴー・ケンスイ教育相が提案した「ゴー・レポート」に基づき、小学校高学年から言語能力別にコースを振り分けする（トラッキング）制度が導入され、二言語教育の効率化をはかっていった。このトラッキングは教育段階ごとに全国統一の教育修了試験が実施され、より多くの科目で高得点合格しなければ、将来の選択肢が限られていく。つまり、義務教育からのトラッキングは、人材投資の効率化だけでなく、学習者にも時間を無駄にさせないという合理的なものとなっている。

政府は子どもたちが早い段階から実力主義社会を認識し、そこに挑戦していくということが平等な競争社会をつくり、その競争を生き抜いた人材こそ次世代の経済発展と国家の安定へ結びつくという方針を公言してきている。しかし、近年はこれまでの知識偏重型のエリート人材育成では国際社会で活躍できないとし、心身も鍛え、問題解決できる応用力養成へとシフトしている。小中学校の義務教育では、個性や潜在的能力を見出し、何らかの優れた能力が一つでもあれば、それを伸ばしていける教育方針と敗者復活できる教育制度に転換しようとしている。

それでも学業に向かないとされた「敗者」は、ITE (Institute of Technical Education:技術教育学院) で、職業別の実践技能を身に付けていく。美容師からエンジニア、ゲームクリエイター、看護、調理、保育、ツアーガイドなど多種多様な職業コースがあるものの、各コースの入学定員は職種の供給過多とならないように、人材開発省および経済政策と連動し、各産業分野に人材を効率的・合理的に配分できるように調整されている。

3 シンガポールの教育制度

3.1 初等教育から始まるトラッキング

シンガポールの教育システムは経済政策に直結していることから、制度だけでなくカリキュラムやシラバスもたびたび改編され、常に政策に沿った人材育成を特徴としている。シンガポールの学校教育システムは世界競争力レポートでトップレベルと評価され、生徒たちの数学や科学、リテラシーも

PISA や TIMSS のランキングでは上位 3 以内の常連である。その教育哲学には一貫して、能力主義、二言語主義、実学重視が掲げられており、歴代の首相、教育相らは、小国が生き残るには、「二歩」進んだ教育でなければ生き残れないと発言してきている。

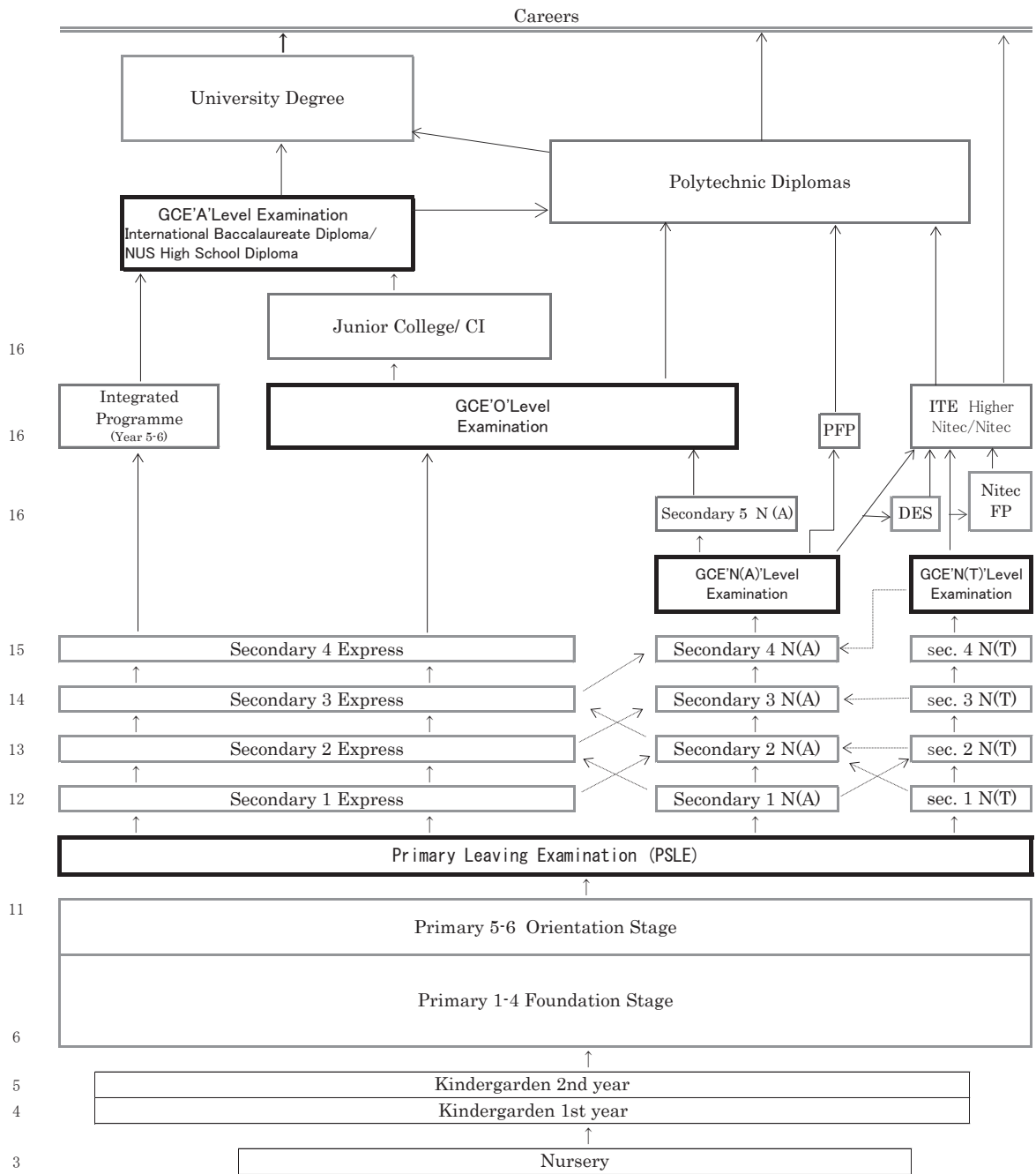


図 1 シンガポールの教育システム

Ministry of Education, 2013, *Education Statistics Digest 2013*. および *Secondary School Education*. より作成。
 注: PFPはPolytechnic Foundation Programme, DESはITE Direct Entry Scheme, Nitec FPはEnhanced Nitec Foundation Programme, ITEはInstitute of Technical Educationの略。

小学校では、授業時間の約 6 割に語学、2 割が数学、残りの 2 割に道徳、科学、社会、美術、音楽、体育が組み込まれ、英語と母語（代表エスニック言語）の二言語能力優先となっている。1980 年代

以降は、1年から4年生までの基礎教育期間における英語と母語、数学の習熟度によって、5年次から6年の2年間は、3つの能力別ストリームに振り分けられていた。このため、下位のストリームに振り分けられた児童はモノリンガルが助長され、教育内容も「標準」ではなくなることから、将来の選択肢が狭められ、大器晩成型の人材は育たない教育環境であった。やがて2000年代になると、英語教育の浸透で一定の英語能力がほぼ達成されるようになり、2008年からはこのストリーム制を廃止し、3教科の成績が十分でなくても、優れた科目が一つでもあれば、その知識を伸ばせるように科目能力別の受講システムが採用され、高学年の2年間で将来の進路に向けたオリエンテーション教育期間としている。

小学校卒業時には初等教育修了試験としてPSLE (Primary School Leaving Examination) を全生徒が一斉受験し、これから先も試験で振り分けられるメリトクラシーの最初の洗礼を受けることになる(図1参照)。過去10年間のPSLE合格率は98%前後で推移しており、近い将来PSLEを廃止し、新たな教育システムが登場する可能性も出てきている。それでもPSLE試験日や結果発表日は国民的行事になっている。なお、不合格者は留年か補習校で次年度のPSLEを再受験する。

教育省は就学前教育の充実にも取り組み始めており、幼稚園や保育園から二言語教育実施を奨励しているだけでなく、3歳から5/6歳までの体系的な3年間のモデルプログラムも提供している。同国では教育熱心な親たちがほとんどで、子どもをできるだけ良い教育の小学校に通わせることに関心が高く、家庭での二言語併用、特に「良い」英語を話すことに神経をつかっている。

3.2 中等教育のトラッキング

日本の中学校に当たる4年制の「セカンダリースクール (Secondary School)」に進むには、このPSLEや小学校の成績によって、3つのコースに振り分けられる。

2013年度は、小学校入学時コーホート(同学年齢)の約7割弱が「エクスプレス (Express) コース」に進んでおり、残りはそれより下の「ノーマルコース」に振り分けられる。ノーマルコースは2つあり、技術教育だけでなく学術教育も行う「ノーマル・アカデミック (Normal Academic) コース」(以下N-Aコースと記す)に約2割が進み、そのワンランク下の技術教育の「ノーマル・テクニカル (Normal Technical) コース」(以下、N-Tコースと記す)に約1割が振り分けられている。

エクスプレスコース4年修了時には、中等教育修了書となる全国統一テスト「GCE-O レベル (Singapore-Cambridge General Certificate of Education, Ordinary Level)」を受験し、そのGCE-O レベル試験の結果によって、次の教育段階に振り分けられる。

Oレベル試験合格といっても5科目以上の合格で、その成績上位から、2年間のジュニアカレッジ (Junior College : JC)、または3年間のセントライズド・インスティテュート (Centralised Institute : CI) に進学できる。このポストセカンダリー教育段階では、国内の大学入学資格となる上級教育修了認定試験「GCE-A (Advanced) レベル」合格を目指すための大学予備教育となる。

2013年のGCE-O レベル試験結果は、学校受験者34,124人のうち、5科目以上の合格率は82.7%、と年々合格率が上昇しているが、近年は、GCE-A レベル試験の難関科目(たとえばジェネラル・ペーパー)で不合格になることやハードな大学受験勉強を回避して、ジュニアカレッジよりも専門技術を学ぶポリテクニク (Polytechnic: 技術専門学校) に進学し、ディプロマ (修了書) 取得の道を選ぶ生徒が増えてきている²⁾。

2004年度からは、日本の中高一貫教育のような「統合プログラム (Integrated Programme: IP)」が開始され、小学校での成績上位約1割が受講できる。これは大学進学を前提とした成績優秀者であることから GCE-O レベル試験が免除され、直接 GCE-A レベルを受験できる。そのため、O レベル試験準備に費やす時間が省かれ、その代わりに専門的な学問を深めたり、芸術やスポーツ、特定プロジェクトなどに参加したりすることで人間教育の時間にしようとしている。エリート養成機関といわれる統合プログラムであるが、セカンダリー・エクスプレスコース生でも GCE-O レベルの成績優秀者には受講の門戸が開かれている³⁾。また、2005年には数学と科学に特化した NUS (シンガポール国立大学) ハイスクールが開校し、独自のディプロマ授与で大学進学資格となる。このほか国内のインターナショナルスクールで国際バカロレアを取得して国内外の大学に進む道もある。統合プログラム受講生は、ケンブリッジ大学やコロンビア大学などの欧米の一流大学に奨学金を得て留学する学生を多く排出していることでも知られる。次世代の優秀な人材育成のシステムではあるが、帰国割合は低く、頭脳流出をくい止められない現状にある⁴⁾。

一方、「普通」や「標準」という名称にそぐわない少数派の「ノーマル」コース4年生はその課程修了として、ワンランク下の「GCE-N (Normal) レベル」試験を受ける。N-A コースの生徒は「N-A (Normal Academic) レベル」を、N-T コース生は「N-T (Normal Technical) レベル」を受験し、9割強が修了認定されている。

しかし、中等教育修了書である GCE-O レベル合格は将来の進路や就職に欠かせないことから、N-A コース修了者の約7割はもう一年多く在籍し、セカンダリー5年修了時にできるだけ多くの科目のOレベル試験合格に挑戦している。

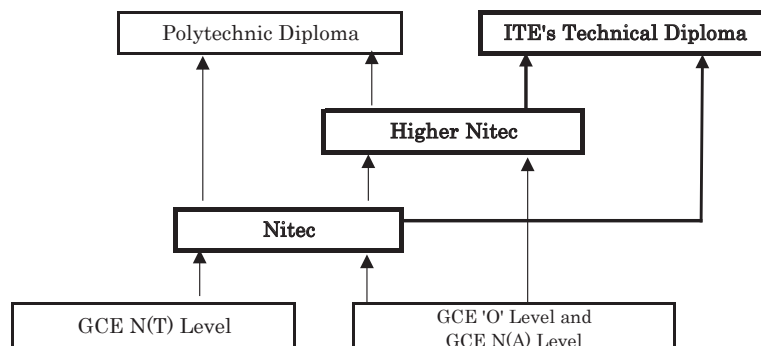


図2：ノーマルコース生のディプロマ取得の道

注：Nitec: National Institute of Technical Education Certificate.
出典：Ministry of Education, *Press Releases: December 17, 2012.*

2013年のOレベル合格率は約3割で、成績が著しく振るわなかった者は、日本の職業訓練学校や実業高校に当たる1年から2年のITE (技術教育学院) を経て就職することになる。ただし、Oレベル2科目 (英語、数学等) 以上の合格と GCE-N-A レベル試験に合格していれば、ITEのHigher Nitec 修了 (Higher National ITE Certificate) コースに進み、ポリテクニックのディプロマ取得や新設されたITE技術ディプロマ取得に進むチャンスがある。またN-Tコース生にもNitec修了 (National ITE Certificate) 後にHigher Nitecに進めばディプロマ取得可能性の道がある (図2参照)。ノーマルコースに振り分けられても、成績次第で敗者復活できる道は用意されているが、成功者は数パーセ

ントにすぎない。

このほか、芸術関係では、演劇や舞踊、音楽、映像・服飾デザインなどを学ぶ Nanyang Academy of Fine Arts (NAFA) や、アニメーション、放送番組制作、音響制作、インテリアデザイン教育が提供されている LASALLE College of the Arts で、その才能や興味関心のある専門性を深めることができる。

4 技術労働人材の確保

ITE 入学者には、敗者のラベルが張られ、その頭文字から「It's The End」と揶揄されてきたが、学習者は実践的な体験型学習により職業人となるプロ意識が育てられており、政府はポリテクニクへの新たな敗者復活の道を提供するなどして、学習動機を与えている。

ITE の修了書には、Nitec と、それよりもワンランク高い Higher Nitec、そして社会人向けの職業技術・技能を磨く Master Nitec の3つのレベルがある。なお、ITE ではこれら全日制コースのほかに、社会人向けに短期間の技術・技能・知識向上を目的としたプログラムも多数提供している。

リー・シェンロン首相は、2013年11月8日のITE本校の開所式スピーチで、ITE およびポリテクニクにおける応用コースの内容を全面的に見直すことを明らかにしている。社会に出てから、実際に役立つ教育をこれまで以上に重視し、個々の学習者の特性や関心を実地教育に融合させ、就職、学業追求を促進することで、研究、技術革新、企業における ITE およびポリテクニクの役割拡大につなげようとしている。つまり、社会が求める実用的な専門技能や知識を身に付けさせることで、先の見えない社会変化に対応できる労働力を確保しようという戦略である。

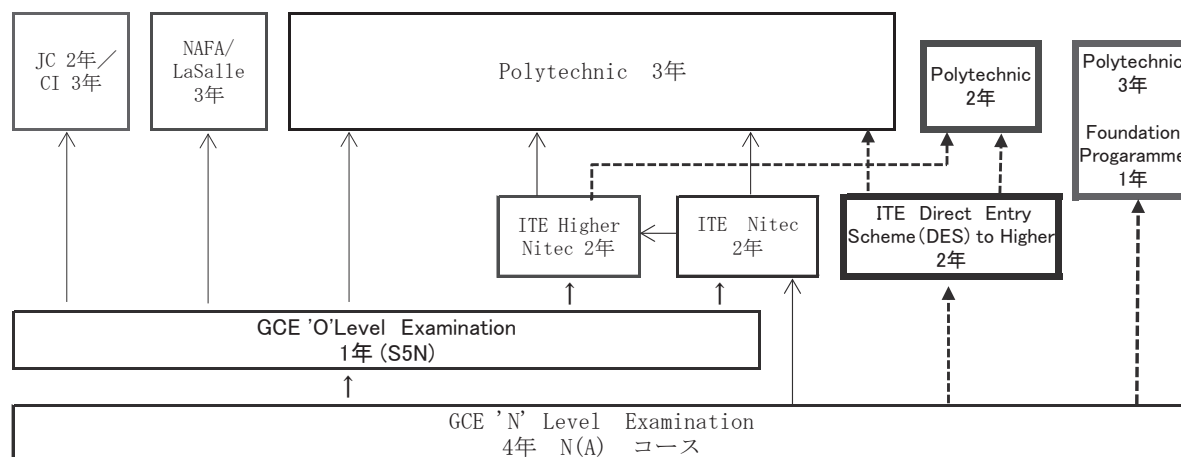


図3 ノーマル・アカデミック・コース生のポリテクニク・ディプロマ取得への道

Ministry of Education, 2013, "Pathways for N(A) Students." *Our Education System*. より作成。太枠、波線部分は2013年度に新設。

2013年度から、N-Aコース4年修了生はGCE-Oレベルを受験しなくても、成績上位10%が1年間の技術プログラムを経ればポリテクニクに進める「ポリテクニク基礎プログラム (Polytechnic Foundation Programme: PFP)」と、上位11%~30%には約10週間の準備プログラム受講後、ITEで2年間のHigher経由でポリテクニクに入学できる「ダイレクト・エントリー・スキーム (Direct-Entry-Scheme: DES)」プログラムを新設している (図3参照)。これらは英語と数学のほか

得意な科目の成績結果で審査され、GCE-O レベル取得のためにセカンダリー 5 年生に進むといった時間を無駄にしなくてもすむ。なによりも、ポリテクニク・ディプロマ取得への可能性があり、シム（前掲）によれば ITE 生の自宅学習時間は意外に多い、ということにつながる。

2013 年現在、Nitec コースには、航空宇宙電子工学や航空宇宙技術、応用食品科学、自動車技術、美容・健康、地域ケア・社会福祉、デジタル・アニメ、情報通信技術、看護、菓子・製パン、高速輸送技術、アジア料理学、西洋料理学など 57 コースあり、Higher Nitec には、会計学、製造技術、航空エンジニアリング、美容・スパ経営、土木・建築設計、幼児教育、電気工学、機械工学、救急医療介護など 99 コースがある。さらに、2014 年度からは、Higher Nitec にヒューマンリソース・コース（給与支払い係、従業員データ管理等のアシスタント等）と、空間デザイン・コース（建築図面・書類作成の補助員等）が増設され、英語の GCE-O レベル 1 科目取得が受講条件となっている。どちらもシンガポール人が好む非単純労働の PMET（Professional, Managers, Executives and Technicians）職であるが、このコース増設は人材開発省との連携で、近年の求人が満たされない職種に人材を送ろうとしていることが推測できる。労働需要に迅速に対応し、供給できるように、実に多彩な職業直結コースが設けられるが、各コースの定員は一定ではなく、必ずしもすべてが開講されるわけではない。

教育省は 2014 年から、労働力の有効活用を狙って、N-T コース生で識字能力と算数が十分でない生徒に、ITE で 1 年間の「Nitec 基礎プログラム（Nitec Foundation Programme: e-NFP）」を試験的に開設して基礎能力を養成し、通常 2 年の Nitec プログラムよりも 1 年多い 3 年で ITE プログラムを修了させ、外国人雇用規制で不足しているサービス業や小売り販売業の人材供給へつなげようとしている。

もう一つの技術教育機関であるポリテクニクは 3 年制で、理工学院と漢訳されるように、日本の専門学校や高専のような専門が学べるポストセカンダリー教育機関である。ディプロマだけでなく学士の学位も取れることから高等教育にも分類されることがあるが、主に工業技術やビジネスに興味のある生徒に、実学教育を提供することで、産業界の需要に合った実務レベルの人材を育成することを目的としている。エンジニアリング、商業、会計学、バイオテクノロジーなど多様なコースがあり、一般的ルートでは GCE-O レベルに合格しなければ入学できない。

5 高度専門人材の確保

シンガポール市民（永住者含む）は年々高学歴化しており⁵⁾、シンガポール統計局（2013）によれば、2012 年の年代別学歴は、25 歳から 34 歳では大卒以上が 49.3% で、ディプロマや高度専門技能修了書保持者は 24.7% を占めている。2002 年調査では、それぞれ 30.5%、19.1% であったことから、この 10 年で大きく上昇していることがわかる。大卒以上をみると、55 歳以上は約 7% にすぎないが、45 歳から 54 歳は 19% で、さらに 35 歳から 44 歳では 40% と倍増している。これは 2000 年代後半に永住権や国籍（市民権）取得者が急増し⁶⁾、その移民審査に高学歴または高度専門技能保持の条件があることを差し引いても高学歴化が進んでいることがわかる。

シンガポールにはシンガポール国立大学（NUS）、ナンヤン工科大学（NTU）、政府援助のシンガポール経営管理大学（SMU）、テクノロジー・デザイン・シンガポール大学（SUTD）の 4 つの大学がある。しかし、厳しいトラッキングにより、シンガポール国内の国公立大学に進める学生は 25% 程度で、推定 15～17% が海外の大学に進学するか、国内の私立の教育機関を通じて海外の大学の学位を取得

している。このため、シンガポールが知識集約型経済を目指すのであれば、国民の地元大学進学率を50%程度まで引き上げる必要があると指摘されるようになる。

2011年8月の独立記念日演説（National Day Rally Speech）で、リー・シェンロン首相は2020年までに公立大学および政府支援大学に現在よりも3,000人増の受入れ定員拡大を計画しており、大学進学率も10%アップした40%にすることを発表している。これを受けて、2015年までの大学教育工程（Committee on University Education Pathways Beyond 2015）が官民有識者の委員会で発足されている。しかし、シンガポール国立大学、ナンヤン工科大学の国立大学2校は各種世界競争大学ランキングで年々上位に進んでおり、アジアではトップ10内にある。質を落とさずに大学のブランディングを築く方策が始まったばかりである。

6 教育産業の推進

経済開発庁（EDB）が2002年に発表した「グローバル・スクールハウス」構想は、シンガポールを世界トップレベルの教育ハブにするもので、その戦略には、世界トップクラスの教育機関と質の高い留学生を誘致し、2015年までにシンガポールで学ぶ留学生数を15万人に増やし、国内総生産（GDP）に占める教育産業の比率を5%（2006年は1.8%、2010年は2.1%）に引き上げる目標を掲げた。

この構想は、世界の留学生数の半数以上はアジア出身者であることから、シンガポールもその受け入れ国になろうと、EDBを中心に、シンガポール政府観光局（STB）、規格生産性革新庁（SPRING シンガポール）、国際企業庁（IE シンガポール）、シンガポール教育省など複数の政府機関の連携によって教育ハブ確立に動き出した。中等教育から高等教育まで、英語圏や日本、中国などの有名校を約20校誘致している。そのうち、シンガポールにキャンパスを設置した海外の大学は、デューク大学やシカゴ大学経営学院などの8校と、シンガポールの地元の大学との連携プログラムを提供しているスタンフォード大学やイェール大学リベラルアーツ・カレッジ、マサチューセッツ工科大学、早稲田大学など14校ある。この誘致政策は、すぐれた教員や留学生も呼び込むことで、シンガポールの人財面でのハブ機能も強化できる、というものである。

2011年度のシンガポールの大学では、大学生総数の18%を留学生が占めるまでになっていた。ところが、たとえばNUSのリー・クアンユー政策学院が中国人留学生ばかりになってしまったり、留学生には奨学金支給で授業料を減免する代わりに、卒業後は3年間シンガポールで働くといった条件付きスカラシップ、あるいは卒業後は無条件に永住権を付与したりするなど、慢性的な労働力不足を留学生人材で確保しようとする施策に国民の不満の声が大きくなっていった。そのため、留学生受け入れ促進政策は、博士課程のみに移行しつつある。

2012年度の学生割合は、シンガポール人学生が79%、外国人留学生が16%、永住権保持者が5%で、留学生割合は前年比で微減している。留学生総数も2002年の5万人から、2008年には96,900人を記録したものの、翌年以降はリーマンショックの余波を受けたこともあり、徐々に減少し、留学生誘致がEDBの奨励産業から外れた2012年には84,000人に縮小し、その後の数字は公表されていない。留学生誘致政策は世界中で推進されるようになり、質の高い留学生の奪い合いが始まっているが、欧米の有名校との提携による学位取得は、外国に留学するよりも経済的にも精神的にも負担が少ないことから、域内はもとより国内の学歴向上意識を高めているのは確かである。

シンガポールの教育ハブ樹立に関しては、すでにRELC（地域英語教育センター）が1970年代か

ら英語教師研修の東南アジア拠点として定着している。しかし、各国で英語教育が浸透している現在、その地位も不動とは言えなくなってきた。教育ハブを成功させるかどうかは、今後の外国人受入れ政策ともリンクしており、政府は世界の優れた研究者を招聘し、シンガポール人とともに学ぶことで、シンガポール人が刺激を受け、それが産業界の人材需要を満たすことになると国民に説明してきたが、すべてに「国民優先」を公言しているだけに、そのトーンも弱まりがちで、当面は教育「産業」としての位置づけは弱いと考えられる。

7 社会人向け研修

JETRO シンガポール（2012）調査報告および人材開発省ウェブサイトによれば、社会人の継続教育・訓練（Continuing Education and Training: CET）を担当する政府機関に労働力開発庁（Workforce Development Agency: WDA）がある。WDA は同庁公認の職業資格（Workforce Skills Qualifications: WSQ）として、外食、小売り、観光など 29 業種を対象に資格制度を導入している。また、CET の拡充に向けて CET 革新基金を設置し、新たな革新的な研修方法を採用する研修提供機関や専門家に補助金を提供している。WDA によって認定された講座や職業訓練専門学校等で実施される CET プログラムに企業が従業員を派遣した場合、受講費用の 90% の補助金が交付される。しかも、従業員を訓練に派遣する際に発生する不在者給与に対する補助上限が 1 時間当たり約 8 シンガポールドル支払われている。

シンガポールで開催される一般公開社会人向けの研修プログラム、オープン大学、カスタマイズ研修プログラムなどを提供する教育機関は多数あり、外国人旅行者や海外の行政視察団を対象にプログラムを提供する教育機関もある。シンガポールに人材育成機関を設立する多国籍企業も増えつつあり、日用品大手の米プロクター & ギャンブル（P&G）は 2010 年に、英・オランダ系日用品・食品大手ユニリーバが 2011 年に、それぞれシンガポールに人材育成拠点を開設している。また、ソニーは 2012 年に、日本国以外で初の管理職向け社内人材育成機関「ソニー・ユニバーシティ」のシンガポールキャンパスをジュロンのインターナショナル・ビジネスパーク（IBP）に開設している。シンガポールキャンパスでは、中国、インド、インドネシア、ベトナム、南アフリカや中東地域などの新興国市場でのリーダーとなる人材育成を目的にしている。

8 おわりに

シンガポールでマンパワー政策がうまく機能し、労働市場と教育市場がマッチしていることについて、シム（2009, 67-69）は、(1) 経済構造がもともと国によって形作られていること、(2) 産業化で先行した国々の経験から学べること、(3) 諸政府機関がそもそも経済発展という国家目標のために組織されていること、(4) それらの政府機関の連携による超省庁的な協議会がマクロ的マンパワー計画を立て、国の経済政策に沿うように各教育段階の運営に勧告権を持っていること。さらに、(5) 小国ゆえの管理のしやすさに加え、一党支配体制による政策実施の迅速さ、(6) 国公立教育機関による教育市場のほぼ独占、といった 6 つをあげ、これらがマンパワー政策を遂行するうえで重要な要因になっていると述べている。

シンガポールの教育は、実力主義を第一とする一方で、これまで見落としがちだった子どもたちの才能・潜在能力を発見する手助けをし、生涯学習へとつなげていく教育システムの構築に舵を取り始

めている。常に新しい方法で問題解決に挑み、革新的、さらに企業家精神にフォーカスしたビジョンを掲げ、この国を担う若者を育て、多民族社会ゆえのシンガポール人としてのアイデンティティを植え付けることに長年努力してきている。

数学・科学の強化、バイリンガル政策による英語と母語の習得への教育投資は国家の命綱となり、移民国家ならではのそれぞれのルーツ、文化の継承教育も欠かせない。また経済交流が活発化している中国やインド、その他の域内諸国の経済台頭に対して、競争力と共働を深めていくための異文化マネジメント教育も活発化している。2015年のASEAN経済共同体設立の座長としても、シンガポールが相互理解のリーダーシップを取る必要もある。第一次ベビーブーム世代の退職が始まり、2020年以降、少子高齢化が急速に進むシンガポールでは、持続的可能な経済発展を続けるにはますますマンパワー政策が重要になっている。都市国家ゆえの人材教育にエネルギーを注ぎ続けて行かなければならないのである。

注

- 1) シンガポールの飛躍的経済成長を支えてきたのは、外国人労働力である。しかし、労働力不足がひっ迫してきた2000年代後半からは移民や外国人生活者が激増し、国民との職の奪い合いや住宅取得の困難、交通渋滞、英語能力不足によるミスコミュニケーション、騒音など、社会生活での不満の声が高まっていく。それは、2011年の総選挙、大統領選挙に映し出され、これまでの絶対的与党の地位に危機を感じた人民行動党は、住宅・交通インフラ整備の充実拡大とともに外国人流入抑制政策に転換している。外国人雇用税の引き上げや外国人雇用枠の縮小、求人広告にもシンガポール人優先を打ち出すことで、課題であった生産性の向上を推し進めようとしている。しかし、急速な少子高齢化社会に突入しているシンガポールは、外国人受入れ歓迎の基本方針は変わっていない。
- 2) シンガポール教育省の2013年統計によると、2012年の公的教育機関の生徒・学生数は、初等教育学校で約24.6万人（175校）、中等学校で約18.4万人（154校）、初中等ミックス校で3.76万人（15校）、ジュニアカレッジとセントラライズド・インスティテュートで約1.98万人（13校）、ITEで約3万人（3校）、ポリテクニクで約9万人（5校）、大学で約8万人（4校）など総数約69万人となっている。
- 3) シンガポール教育省ホームページ『Our Education System』[The Singapore Education Journey] 2012年7月22日更新版による2013年版では、‘A’レベルに向かった統合プログラム（Integrated Programmes: IP）実施校は2013年現在19校。6年間の中高一貫教育はNational Junior Collegeほか7校。このほか始めの4年間はセカンダリースクールで、残りの2年間はジュニアカレッジ協定校に進んで学んでいく。したがって、協定セカンダリーの生徒数は、1年生は300人でも5・6年生では600人になることもある。
- 4) シンガポール統計局による2012年の総人口は531.2万人で、うち国民は328.5万人で、永住権所持者53.3万人と一時滞在者149.4万人を合わせると、総人口の約4割が外国人である。海外に居住するシンガポール人は2012年で約20万人に及び、英国をはじめ英語圏と中国に集中している。

2012年に中国における留学生出身上位国は、韓国63,488人、米国24,583人、日本21,126人、タイ16,675人、ロシア14,971人で、シンガポールは4,250人と多くはないが、人口比からみるとシンガポール人の留学生割合が高いことがわかる。米国においても留学生総数は4,500人程度で上位に表れないが、人口一人当たりでみた割合では高い。(Institute of International Education, "International Students: All Places of Origin." Open Doors Data. <http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students/All-Places-of-Origin/2011-13>) .

シンガポール人の留学先で人気のオーストラリアは、2010年には9,000人(うち同年入学3,000人)だったが、2013年には8,100人(同2,700人)と減少している。一方、シンガポール国内でオーストラリアの大学が提供する課程を履修する学生は、2008年は1万5千人だったが、2013年には2万6千人に増え、その7割がシンガポール人であると推定されている。学士など学位を提供している外国の大学で学生が多いのは、シンガポール経営学院と提携しているロイヤルメルボルン大学で、在校生が6,500人に上る。続いて、マードック大学5,500人、ジェームズ・クック大学3,000人、カーティン大学2,000人で、国内の大学に進学できなかった学習者が、留学しなくても、国内で学士を取れるようになったことは進展である。

- 5) 統計庁年報によれば、2012年のITE修了者は11,813人、ポリテクニクのディプロマコース修了は25,063人、大学学位取得は14,031人で、年々ポリテクニクと大学学位取得者数が増えている。
- 6) シンガポール国籍を取得した外国人は、2000年には7,600人であったが、2005年には13,200人に倍増し、2008年からは2万人前後に増えていった。永住権認可も2008年には79,000人へと増大している。しかし、2010年の永住権認可数は29,000人と大きく縮小させ、68,000人もの申請が却下されている。

文献

独立行政法人日本貿易振興機構シンガポール事務所編、2012、『シンガポールにおける教育産業制度調査』JETRO.

鍋倉聡、2011、『シンガポール「多人種主義」の社会学——団地社会のエスニティー』世界思想社.

大原始子、1997、『シンガポールの言語と社会——多言語社会における言語政策』三元社.

シム・チュン・キャット、2009、『シンガポールの教育とメリトクラシーに関する比較社会学的研究——選抜度の低い学校が果たす教育的・社会的機能と役割』東洋館出版社.

田村慶子、1993、『頭脳国家シンガポール——超管理の彼方に』講談社.

———、2008、『シンガポールを知るための62章 第2版』明石書店.

テイ・リー・ヨンほか編、2011、『ヒューチャースクール——シンガポールの挑戦』中川一史監訳、ピアソン桐原.

Department of Statistics, 2013, *Yearbook of Statistics Singapore 2013*. Singapore.

Education Workgroup, 2003, *Developing Singapore's Education Industry*. Ministry of Trade Industry, Singapore. (Retrieved December 20, 2013, https://www.mti.gov.sg/ResearchRoom/Documents/app.mti.gov.sg/data/pages/507/doc/ERC_SVS_EDU_MainReport.pdf). Singapore.

Ministry of Education, 2013a, *Parliamentary Replies: February 4, 2013*, (Retrieved December 23, 2013, <http://>

www.moe.gov.sg/media/parliamentary-replies/2013/02/number-of-gce-n-level-cohort). Singapore.

Ministry of Education, 2013b, “10-years trend of educational performance 2003-2012.” *Press Release, November 5, 2013*. (Retrieved December 23, 2013, <http://www.moe.gov.sg/media/press/2013/11/10-year-trend-of-educational-performance>). Singapore.

Ministry of Education, 2013c, *Our Education System*. (Retrieved November 26, 2013, <http://www.moe.gov.sg/media/press/2013/11/10-year-trend-of-educational-performance-2003-2012.php>).

Ministry of Education, 2013d, *Education Statistics Digest 2013*. Singapore.

Ministry of Education, 2013e, *Secondary School Education: Shaping the Next Phase of Your Child's Learning Journey*. Singapore.

Ministry of Education, 2013f, “Nurturing Students.” (Retrieved December 23, 2013, <http://www.moe.gov.sg/education/nurturing-students/>). Singapore.

Ministry of Education, 2013g, “Release of The Primary Leaving Examination Results.” *Press Release, November 23, 2013*. (Retrieved December 20, 2013, <http://www.moe.gov.sg/media/press/2013/11/release-of-the-2013-primary-school-leaving-examination-results.php>). Singapore.

Ministry of Manpower, 2012, *Manpower Statistics in Brief Singapore 2012*, Singapore.

Ministry of Trade and Industry, 2012, *Singapore in Brief 2012*, Singapore.

Singapore Examination and Assessment Board, 2013, “Singapore-Cambridge GCE A-Level Syllabuses Examine in 2013.” Singapore Examination and Assessment Board, (Retrieved December 23, 2013, <http://www.seab.gov.sg/aLevel/generalinfo.html>). Singapore.

Toh Mun Heng, 2012, “Internationalization of Tertiary Education Services in Singapore.” *ADB Working Paper Series 388*. Asian Development Bank Institute, Tokyo.

Singapore's Educational System and Manpower Policy

OKAMOTO Sachiko

Abstract: This paper will examine a shift in the educational system in Singapore to support the national manpower policy. While Singapore's educational system is noted for its full-fledged meritocracy, the minstate where the citizens are the only resource has found its educational policy to be key in directly linking to the survival of the nation. From the beginning of compulsory education, academic performance has been the basis for choosing elite talent, whereas students deemed otherwise have been trained in practical skills useful to the society. Although such manpower policies have failed in many countries, the success of Singapore is due to organized cooperation among respective ministries, agencies and departments to achieve the goal of economic development through its human resources development.